

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.122

記入日 平成25年 7月19日

点検日 平成25年 8月 8日

施策名	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	施策担当マネージャー	生涯学習部次長	マネージャー氏名	山口 清	内線	477
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります				
関連計画・根拠法令等	①スポーツ基本法	②	③	④			

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)	市民及び体育施設																																																							
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)	適切な相談・指導体制のもとで組織・団体が育ち、スポーツレクリエーション施設の整備が進む中で、スポーツをする市民が増え、一人ひとりが健康で明るい生活を送っている。																																																							
	(3) 施策の成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>平成21年度実績</th> <th>平成22年度実績</th> <th>平成23年度実績</th> <th>平成24年度実績</th> <th>目標値 (目標年度27年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">施策</td> <td>1年間継続してスポーツをしている市民割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>余暇時間にスポーツを行っている市民割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">基本事業</td> <td>スポーツイベント・教室参加者数</td> <td>人</td> <td>6,521</td> <td>4,838</td> <td>5,301</td> <td>4,941</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>体育協会登録団体数</td> <td>団体</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設利用者数</td> <td>人</td> <td>282,435</td> <td>290,444</td> <td>313,743</td> <td>326,780</td> <td>314,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)	施策	1年間継続してスポーツをしている市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	—	23.0	余暇時間にスポーツを行っている市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	—	13.5	基本事業	スポーツイベント・教室参加者数	人	6,521	4,838	5,301	4,941	7,200	体育協会登録団体数	団体	26	26	26	26	増加	スポーツ施設利用者数	人	282,435	290,444	313,743	326,780	314,000						
指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)																																																			
施策	1年間継続してスポーツをしている市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	—	23.0																																																		
	余暇時間にスポーツを行っている市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	—	13.5																																																		
基本事業	スポーツイベント・教室参加者数	人	6,521	4,838	5,301	4,941	7,200																																																		
	体育協会登録団体数	団体	26	26	26	26	増加																																																		
	スポーツ施設利用者数	人	282,435	290,444	313,743	326,780	314,000																																																		

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度( 年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1) 総事業費 自動計算	千円	111,293	139,395	102,500	136,109	319,575	0
	① 国庫支出金	千円				16,000	71,666	
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円					143,600	
	④ 一般財源	千円	111,293	139,395	102,500	120,109	104,309	
(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	7,698	8,195	5,730	6,310	0	0	
① 正職員(時間内)	時間 /年	7,000	7,000	5,100	6,000			
② 正職員(時間外)	時間 /年	698	585	630	310			
③ 非常勤職員	時間 /年		610					

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	125	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	22	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	指定管理者制度の導入	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	健康で豊かな高齢化社会を形成するためにスポーツの役割は増大するとともに団塊世代以降の余暇活動でスポーツ施設へのニーズが高まる。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	プール解体、体育館耐震工事・弓道場の建設・庭球場の増設・トレーニングセンター移設、また、老朽化に伴う施設の改修	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	スポーツ基本法に基づき、文部科学省がスポーツ基本計画を制定。また、千葉県体育・スポーツ推進計画を制定する。

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課							
	A	市民体育館耐震改修事業	文化・スポーツ課							
	B	スポーツ振興に要する経費	文化・スポーツ課							
	C	市民体育館周辺整備事業	文化・スポーツ課							
		体育施設の管理運営に要する経費	文化・スポーツ課							

①施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示しています。  
 ②優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ スポーツ基本法において、国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに国人が生涯にわたりあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的かつ自立的にその適正及び健康状態に応じて行うことができるようにすることを旨として推進されなければならない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 生きがいのある暮らしには、健康で明るく豊かな生活が必要であることから妥当な施策である。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ スポーツ施設が少なく施設の利用が制約され十分なスポーツ活動が出来ないことから、公平性の確保に十分であるとは言えない。
	(4)有効性	2: 普通	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ スポーツ施設が少なく市民がスポーツに親しむ機会を奪われることは、豊かで明るく生きがいのある市民生活を送ることができなくなるため廃止はできない。また、他に変わる施設がない。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎていないか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ 平成18年度からスポーツ施設の管理運営に指定管理者制度の導入したことにより十分にコスト削減されている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 高齢化社会の進展に対して、市民の健康増進の観点からスポーツの推進を展開することは、国民健康保険会計の負担軽減に鑑みて必要なことである。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	施設整備を進め利用者の拡大を図る。スポーツ施設への有料広告及びネーミングライツによる収入増を図る。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	いつでも誰でも参加できる軽スポーツが出来る環境を整備する。スポーツ施設への有料広告及びネーミングライツの募集を行う。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	中高年の参加促進のための関係機関と連携する。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネジャー所感	庁内関係課及び各種団体との協働することでスポーツの推進を図る。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上			○
	コストの方向性	維持			
		低下			
		縮減	維持	増加	
コストの方向性					

成果とコストの方向性に関する説明  
 既存のスポーツ施設の管理にかかるコストは削減しており、今後は既存施設の維持補修を進め、さらにスポーツ施設を拡充することで使用者は増加し、その増加に比例して効果は向上する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない  
 ※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充  
 1 終了: 事業が完了したので、終了する      2 廃止: 事業を廃止する      3 休止: 再開を前提に休止する  
 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する      5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する      6 精査・検証: 精査・検証の上継続する  
 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する